

(5) 東海



東海地域では、景気は持ち直している。

- ・ 鋳工業生産は増加している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は下げ止まりつつある。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

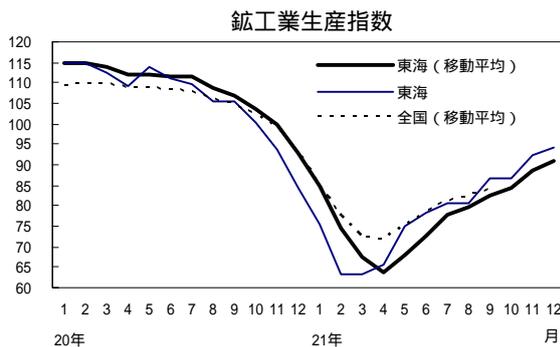
前回調査からの主要変更点

	前回(平成21年11月)	今回(平成22年2月)	
景況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	
鋳工業生産	持ち直している	増加している	
個人消費	おおむね横ばい	持ち直しの動き	

1. 生産及び企業動向

(1) 鋳工業生産は増加している。

輸送機械は、乗用車や自動車部品を中心に増加している。一般機械は、金属工作機械がアジア向けに持ち直しているほか、動力伝導装置や軸受が自動車産業向けに増加している。電子部品・デバイス、情報通信向けの半導体素子・集積回路が増加していることから、全体でも増加している。プラスチック製品は、自動車産業向けプラスチック製工業用製品を中心に増加している。化学は、医薬品、プラスチックを中心に増加している。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷		在庫	
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期		
輸送機械	37.5	22.0	14.8	14.5	13.5		
一般機械	12.7	12.6	15.5	10.3	7.7		
電子部品・デバイス	6.8	11.3	5.4	3.5	18.9		
プラスチック製品	5.4	7.9	3.5	4.3	1.8		
化学	5.0	3.7	3.5	1.3	1.8		
鋳工業	100.0	13.5	10.2	8.8	2.3		

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

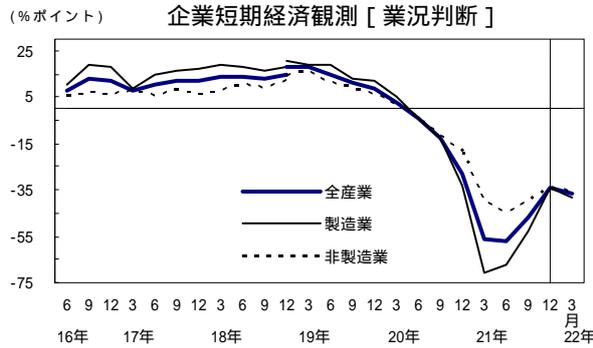
2. 生産指数は東海、出荷、在庫指数は中部。

(備考) 1. 17年=100、季節調整値。

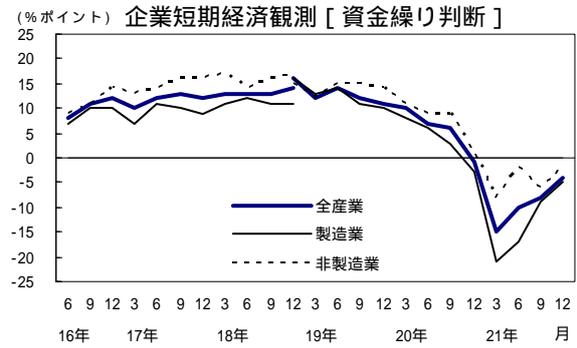
2. 全国及び東海の太線は後方3か月移動平均。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ縮小している。

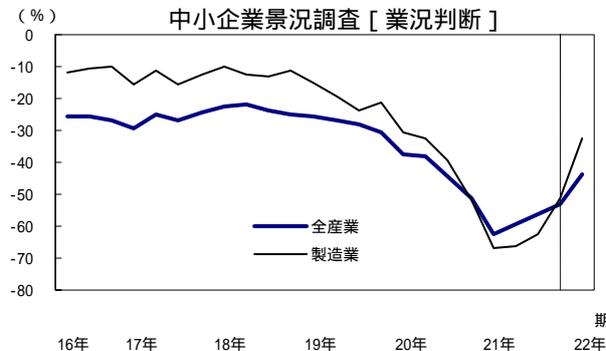
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。22年3月は予測。
18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。22年 期は見通し。
中部地区。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

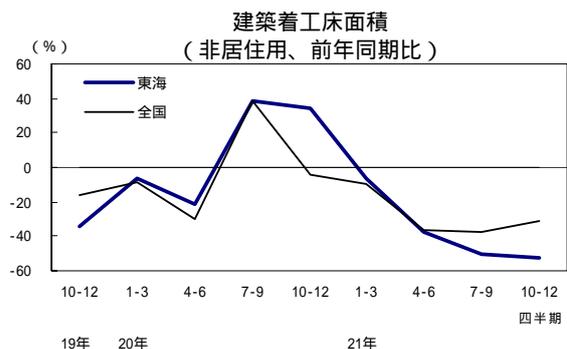
「大手自動車メーカー系の取引先が多いが、電気自動車関係の部品を扱う企業等、一部では景気が良くなっているが、全体的には、横ばいである(金融業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 21年度の設備投資は前年度を大幅に下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	20年度実績	21年度概
全産業	6.7	24.5[23.1]
製造業	10.8	44.0[41.4]
非製造業	0.3	4.2[3.9]

(備考)[]は前回(9月)調査結果。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

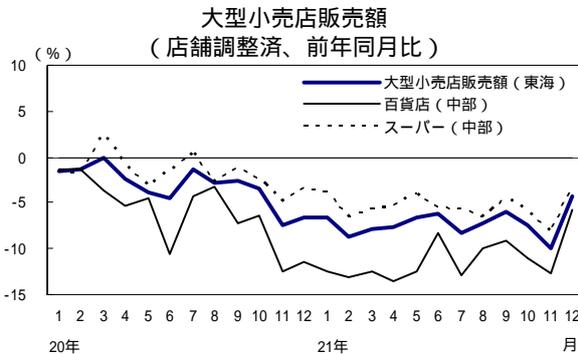
大型小売店販売額

百貨店は、10月は、台風による入店客数の減少に加え、平年よりも気温の高い日が続いたことから秋物衣料が不調で、衣料品を中心に前年比の低下幅が拡大した。11月は、衣料品、身の回り品ともに不調が持続したことに加え、一部店舗において歳暮・おせち料理の早期受注分の売上計上月を12月に変更したため、前年比の低下幅が拡大した。12月は、おせちやクリスマスケーキが好調だったことに加え、月後半の気温低下により、冬物衣料品に動きがみられたことから、前年比の低下幅が縮小した。日本百貨店協会によると、中部地区の1月の売上高は、前年同月比で5.4%減となっている。

スーパーは、客単価が低下したことに加え、10、11月に気温が高めに推移したことから、秋冬物衣料や、鍋物関連品などの季節商材が低調に推移し、全体でも前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「エコカー補助金の9月までの延長を受けて、ハイブリッド車の受注が再度増加してきている。また、小型車両のフルモデルチェンジを控え、現行車両の販売に力を入れているため、販売(登録)実績は何とか目標台数に到達できている(乗用車販売店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



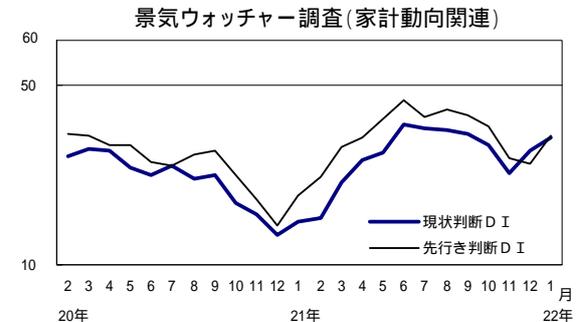
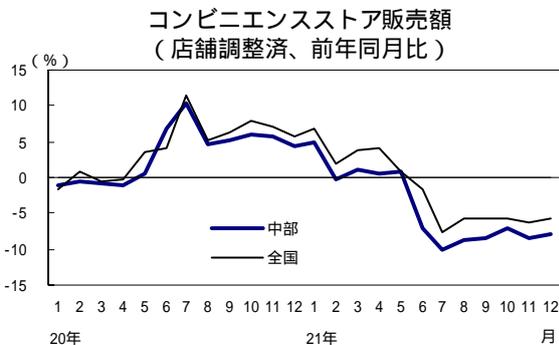
	(前年同期比、%)			
	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	7.5	6.8	7.2	7.0
百貨店	12.6	11.4	11.0	9.5
スーパー	5.2	5.0	5.6	5.7
乗用車	24.2	19.5	1.2	19.7
景気ウォッチャー	22.8	36.5	39.9	34.1

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。

百貨店、スーパーは中部地区。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。

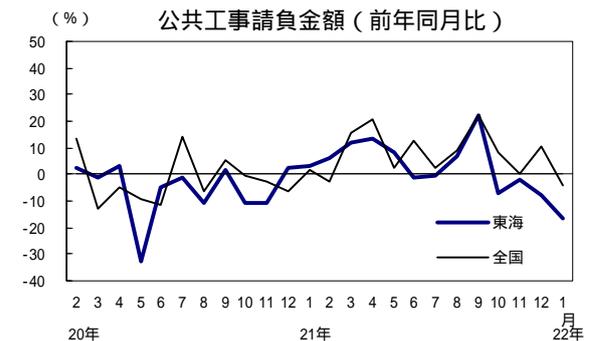
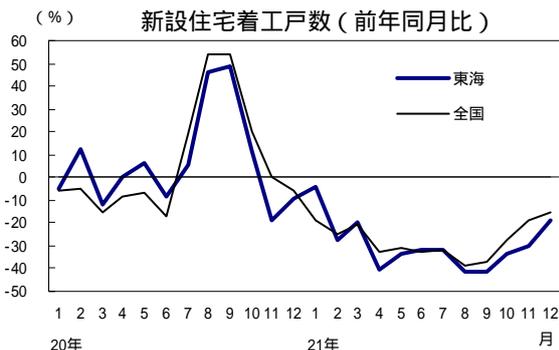
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

貸家が前年を大幅に下回ったことから、全体でも大幅に減少している。

(3) 公共投資は21年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

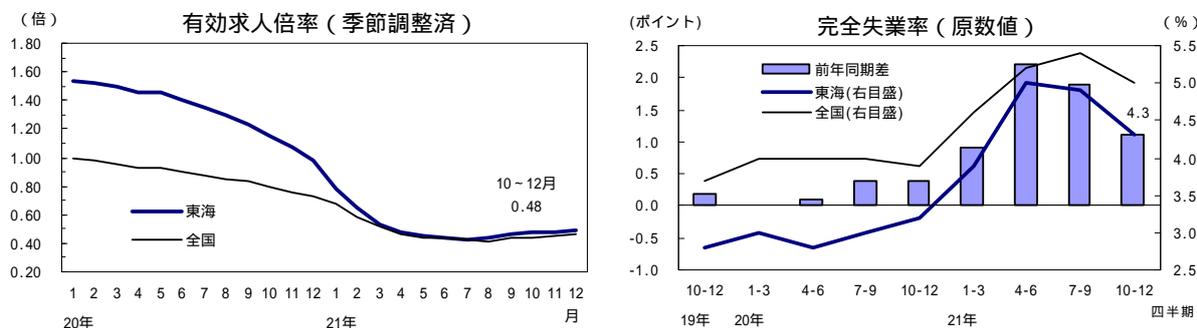


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は下げ止まりつつある。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を上回っている。



景気ウォッチャー調査 (11月)[雇用関連(現状)]

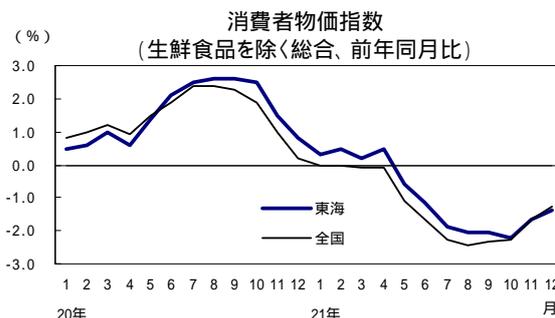
「新規受注は全くなく現状維持の企業が多い。官公庁から数名程度の派遣受注の引き合いはある。新規分野への営業戦略を模索中の人材派遣会社が多い(アウトソーシング企業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は増加しているものの、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22年1月
倒産件数	414	328	361	377	108
(前年比)	20.7	1.2	4.6	9.9	2.9
負債総額	2,310	1,547	717	832	166
(前年比)	128.3	13.8	3.7	39.1	87.7



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・低価格志向に合致した特価品を展開してクリアランスの前倒しを実施し、12月の売上を好転させたが、1月に勢いが持続し想定を上回っている。来客数や単価の緩やかな減少、低下傾向は否めないが、消費停滞の雰囲気は概ね底を打ったとも見受けられる(百貨店)。

<先行き>

・大手自動車メーカーの米国でのリコール問題は大きい。国内の景気をけん引する役割を担っているだけに、信頼の失墜は様々な分野に影響を及ぼす(企業広告制作業)。

